

北海道における過去 5 年間 (2021-2025) の雪崩事故の特徴

Characteristics of avalanche accidents in Hokkaido over the past five years (2021-2025)

出川あずさ¹

Azusa Degawa¹

Corresponding author: degawa.azusa@gmail.com

¹ 特定非営利活動法人日本雪崩ネットワーク

¹ Japan Avalanche Network

北海道では過去 5 シーズン (2021-2025) で公的救助隊が出動した雪崩事故が 20 件発生した。これは同期間における国内の雪崩事故の 3 割にあたる。これらの事故で 32 人が雪崩に遭い、10 人が死亡し、15 人が怪我を負った。事故の発生場所は山岳 17 件、スキー場 1 件、道路 1 件、施設 1 件である。活動区分は余暇 13 件、業務 5 件、その他 2 件であった。活動の内訳等を見るとスキーガイド業を営む者の事故が 6 件あり、また、外国籍の活動者による事故が山岳での事故の 4 割を占めることなどがわかった。

1. はじめに

日本雪崩ネットワークでは雪崩情報・雪崩教育・事故調査・リソースを 4 つの柱に冬季アウトドアに関わる雪崩安全対策を進めている。事故調査は事案の実態把握と安全対策の改善に必要であるため、全国各地で現地調査や当事者からの聞き取りを実施している。また、本組織では 2021 年 1 月から後志地域 (ニセコ・羊蹄山・余市岳・尻別岳) を対象に雪崩情報の発表していることもあり、近傍 5 年間の雪崩事故の特徴を整理した。

2. 手法

2. 1 調査

本組織あるいは雪氷災害調査チームが実施した現地調査の結果、山岳関連 6 団体に組織された日本雪崩捜索救助協議会で共通化したインシデント報告フォームを使用した事故関係者からの聞き取り、あるいは公的救助機関への取材に基づき、データは整理された。調査の範囲は公的機関が出動した事故とし、雪崩に遭遇し、軽微な怪我等を負ったものの自力下山するなどして当該グループで対処できたものは除外した。

2. 2 区分

事故の発生場所は「山岳」「スキー場」「作業現場」「施設」「道路」の 4 区分としている。山岳とは、安全対策の施されていない自然環境を指す。スキー場は、外周となるコース境界線で囲まれた範囲内である。作業現場は、除雪や各種工事が行われている場所を指す。

3. 結果

3. 1 発生件数と被害人数

過去 5 シーズン (2021-2025) の雪崩事故の発生件数と被害人数について表 1 に示す。表 1 の件数にある括弧内の値は死亡事故の数である。

死亡原因は窒息 8 人、外傷 1 人、不明 1 人である。怪我は重傷 7 人、軽傷 8 人であり、重傷の内、6 人が足の骨折であった。

同期間に国内では公的救助隊に関わった雪崩事故が 68 件発生している。主な県は長野県 16 件、群馬県 7 件、新潟県 5 件であり、北海道とこれら 3 県で全体の 7 割を占める。また、重大事案である死亡事故の件数も北海道が 9 件で最も多い。

表 1 北海道での雪崩事故の件数と被害人数

シーズン	発生 件数	被害人数		
		遭遇	死亡	怪我
2021	4(2)	5	2	2
2022	1(0)	4	0	1
2023	4(4)	4	4	0
2024	7(3)	13	4	8
2025	4(0)	6	0	4
合計	20(9)	32	10	15

3. 2 発生場所と活動区分

雪崩事故の発生場所と活動区分における件数を表 2 に示す。表内における括弧内の値は死亡事故の件数である。雪崩事故の 85 % は山岳で発生しており、死亡事故 9 件もすべて山岳である。

山岳での活動区分では余暇が 13 件、業務が 4

件であった。山岳での業務 4 件は、すべてガイドツアーの事故である。また、余暇の内の 2 件は、休日にプラベートで出かけたガイド業を営む者の事故であり、死亡事故が 1 件含まれている。

スキー場の事故はスキーパトロールの雪崩管理作業時の発生、施設の事故は建物に雪崩が流入し住民が怪我をしたもの、道路の事故は通行車両の運転手の怪我である。

表 2 北海道での雪崩事故の発生場所と件数

場所	件数	活動区分		
		余暇	業務	その他
山岳	17 (9)	13 (6)	4 (3)	—
スキー場	1	—	1	—
施設	1	—	—	1
道路	1	—	—	1

3. 3 山岳での雪崩事故

山岳で発生した雪崩事故とその山名を図 1 に示す。東狩場山はスノーモービル、大麓山はスノーバイクによる事故であり、他はすべて滑走者による事故である。

山岳での事故で死亡あるいは怪我を負った人数は 22 人で、その年齢構成は 10 代 1 人、20 代 5 人、30 代 7 人、40 代 5 人、50 代 2 人、60 代 2 人となる。性別は男性 17 人、女性 5 人であった。



図 1 山岳での雪崩事故の発生場所と件数

山岳での事故の多くは余暇であるが、利尻山、余市岳、羊蹄山、狩場山では各 1 件ずつ業務となるガイドツアーでの事故が発生している。これらの事故で顧客 3 人が死亡、4 人が怪我を負った。

外国籍の事故は 7 件発生しており、山岳での事故の 4 割を占める。これらの事故で 4 人が死亡し、4 人が怪我を負った。被害者は、訪日客あるいは訪日客へのサービス提供者である。

山岳での雪崩の弱層を破断面調査によって把握できたものは 4 件あり、新雪 1 件、こしまり雪 2 件、ウィークインターフェイス 1 件であった。これ以外の事故でもフィールド調査は複数実施されているが、破断面が風雪で不明瞭化する、あるいは破断面に到達できず、観察自体が実施できていないものが大多数である。

4. 考察とまとめ

近年、北海道で発生した雪崩事故のほとんどが山岳での滑走に関わることがわかった。また、被害者の年齢が夏季の山岳遭難者に比べ、比較的若い年齢層が中心であることは、これまでの雪崩死者 (Degawa, 2023) と同じ傾向であった。

一方で、スノーモービルや初事例となるスノーバイクの事故は、北海道の特徴であるようにも思われる。国内において 30 年間 (1991-2020) でのスノーモービルの死亡事故は 2 件あり、いずれも北海道で発生している。

ガイドツアーでの死亡事故が多いことも特徴的である。35 年間 (1991-2025) でガイドツアーの死亡事故は全国で 13 件であり、内 7 件が北海道である。そして、7 件の内 5 件が直近の 6 年間 (2020-2025) で発生している。ツアーを引率したガイドの資格は、専門組織の資格所持者と無資格者が混在する。そして、国ごとのガイド資格の異なりに起因する問題、さらに行政の不備もあり、山岳域の国際化に伴い、状況は混沌化している。

積雪の特徴と雪崩事故の関係は、データが乏しく、不明瞭である。また、本組織の後志地域の雪崩情報が毎日の発表となったのは 2025 シーズンからであり、それ以前では雪崩情報が発表されていない日に同地区での事故は発生している。

今後は積雪状況の把握により努め、既に進めている国際協力関係の文脈に沿って雪崩情報を効果的に活用する手法で事故防止に取り組みたい。

【参考文献】

- 1) Degawa, A. (2023): Characteristics and Trends of Avalanche Fatalities in Japan (1991-2020), *Proceedings of the International Snow Science Workshop*, 2023, Bend, OR., USA, 729-735.